

平成14年度上半期報告

ハートフォード生命 (代表取締役社長 ティモシー・ピー・シルツ)の平成14年度上半期 (平成14年 4月 1日  
~平成14年 9月30日)の業績は添付のとおりです。

<目次>

1.主要業績	…	1頁
2.平成14年度上半期の一般勘定資産の運用状況	…	2頁
3.資産運用の実績 (一般勘定)	…	3頁
4.上半期報告貸借対照表	…	6頁
5.上半期報告損益計算書	…	8頁
6.経常収支残高等の明細 (基礎利益)	…	10頁
7.債務者区分による債権の状況	…	11頁
8.リスク管理債権の状況	…	11頁
9.ソルベンシー・マージン比率	…	11頁
10.特別勘定資産残高の状況	…	11頁

以 上

お問い合わせは、次をお願いいたします。  
社長室課長 (広報担当):ブルース・エルズワース  
電話 : 03- 5777- 8083

1. 主要業績

(1) 保有契約高

(単位：千件、億円、%)

区 分	平成14年度上半期末				平成13年度上半期末		平成13年度末	
	件 数		金 額		件 数	金 額	件 数	金 額
	前年同期比		前年同期比					
個人保険	-	-	-	-	-	-	-	-
個人年金保険	20	297.8	1,391	366.8	7	379	13	742
団体保険	-	-	-	-	-	-	-	-
団体年金保険	-	-	-	-	-	-	-	-

(注) 個人年金保険については、年金支払開始前契約の年金支払開始時における年金原資と年金支払開始後契約の責任準備金を合計したものです。ただし、変額個人年金保険については、年金支払開始前契約の基本保険金額と年金支払開始後契約の責任準備金を合計したものです。

(2) 新契約高

(単位：千件、億円)

区 分	平成14年度上半期				平成13年度上半期				平成13年度			
	件 数	新契約+転換による純増加	新契約	転換による純増加	件 数	新契約+転換による純増加	新契約	転換による純増加	件 数	新契約+転換による純増加	新契約	転換による純増加
個人保険	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
個人年金保険	7	500	500	-	4	235	235	-	10	523	523	-
団体保険	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
団体年金保険	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-

(注) 新契約・転換による純増加の個人年金保険の金額は年金支払開始時における年金原資です。ただし、変額個人年金保険については基本保険金額(一時払保険料と同額)です。

(3) 主要収支項目

(単位：百万円、%)

区 分	平成14年度上半期		平成13年度上半期	平成13年度
	前年同期比			
保険料等収入	66,826	238.7	27,997	79,845
資産運用収益	0	36.0	0	0
保険金等支払金	11,110	7,253.2	153	28,912
資産運用費用	14,350	322.3	4,452	2,368

(4) 総資産

(単位：百万円、%)

区 分	平成14年度上半期末		平成13年度上半期末	平成13年度末
	前年同期比			
総資産	135,061	346.5	38,977	80,043

## 2.平成14年度上半期の一般勘定資産の運用状況

### (1)運用環境

上半期の国内株式市場は、TOPIX（東証株価指数）で前期比約13%、日経平均株価で約22%の下落となりました。期初は公的年金資金等の流入や日本政府による景気底入れ宣言が発表されたことを受けて市場は急上昇し、5月中旬に年初来高値をつけました。その後、米ワールドコム業績懸念及び粉飾決算による会計処理に対する疑念によって米国市場が大幅下落したことを受け、国内市場も大きく値下がりが進み、輸出企業の業績見通し下方修正懸念の高まったこと等も加わりバブル後の最安値を更新し続ける展開となりました。

国内債券市場は、日本銀行が国内景気に対して慎重な見方をとったため、市場には実質的なゼロ金利政策は長期化するとの観測が高まり、短中期債を中心に上昇基調で推移しました。また、短期金融市場は、引き続き日銀による潤沢な資金供給が行われ量的金融緩和策が実施され、概ね0.01%以下で推移しました。

世界の株式市場は、MSCI コクサイ（現地通貨ベース）で約28%の下落となりました。米ワールドコム等の通信業界の業績懸念や同企業の粉飾決算によって企業会計処理に対する疑念が世界市場に広がり世界的に市場は急落し、7月下旬までに約27%下落し、その後は一進一退の動きで推移しました。

円/ドル為替相場は、米国経済が軟調に推移したことや日本政府による景気底入れ宣言がなされ日本経済の回復が示唆され、115円台まで急激に円高が進みましたが、その後トレンドが変化し、9月末に121円台で推移しました。

### (2)運用方針

弊社商品の変額個人年金は特別勘定で運用しています。一般勘定では主に弊社資本金を運用しており、当面経費支払いへの充当に必要であることから、一般勘定では資産の流動性・安全性に重点を置き運用を行っています。

### (3)運用実績の概況

平成14年9月末の一般勘定資産残高は前期末より47億円増加し、137億円となりました。資産運用収益は0.1百万円となりました。

3.資産運用の実績（一般勘定）

(1) 資産の構成

(単位 ;百万円、%)

区 分	平成14年度上半期末		平成13年度上半期末		平成13年度末	
	金額	占率	金額	占率	金額	占率
現預金・コールローン	4,177	30.4	1,520	29.9	2,696	30.1
買現先勘定	-	-	-	-	-	-
買入金銭債権	-	-	-	-	-	-
商品有価証券	-	-	-	-	-	-
金銭の信託	-	-	-	-	-	-
有価証券	255	1.9	12	0.3	12	0.1
公社債	255	1.9	12	0.3	12	0.1
株式	-	-	-	-	-	-
外国証券	-	-	-	-	-	-
公社債	-	-	-	-	-	-
株式等	-	-	-	-	-	-
その他の証券	0	0.0	-	-	-	-
貸付金	-	-	-	-	-	-
不動産	76	0.6	41	0.8	64	0.7
繰延税金資産	-	-	-	-	-	-
その他	9,235	67.2	3,512	69.0	6,187	69.1
貸倒引当金	-	-	-	-	-	-
合 計	13,745	100.0	5,087	100.0	8,960	100.0
うち外貨建資産	-	-	-	-	-	-

(2) 資産の増減

(単位 ;百万円、%)

区 分	平成14年度上半期	平成13年度上半期	平成13年度
現預金・コールローン	1,481	601	573
買現先勘定	-	-	-
買入金銭債権	-	-	-
商品有価証券	-	-	-
金銭の信託	-	-	-
有価証券	243	12	12
公社債	242	12	12
株式	-	-	-
外国証券	-	-	-
公社債	-	-	-
株式等	-	-	-
その他の証券	0	-	-
貸付金	-	-	-
不動産	12	10	33
繰延税金資産	-	-	-
その他	3,047	1,714	4,389
貸倒引当金	-	-	-
合 計	4,784	1,135	5,008
うち外貨建資産	-	-	-

## (3) 資産運用収益

(単位:百万円)

区 分	平成14年度上半期	平成13年度上半期	平成13年度
利息及び配当金等収入	0	0	0
預貯金利息	0	0	0
有価証券利息・配当金	0	0	0
貸付金利息	0	-	0
不動産賃貸料	-	-	-
その他利息配当金	-	-	-
商品有価証券運用益	-	-	-
金銭の信託運用益	-	-	-
売買目的有価証券運用益	-	-	-
有価証券売却益	-	-	-
国債等債券売却益	-	-	-
株式等売却益	-	-	-
外国証券売却益	-	-	-
その他	-	-	-
有価証券償還益	-	-	-
金融派生商品収益	-	-	-
為替差益	-	-	-
その他運用収益	-	-	-
合 計	0	0	0

## (4) 資産運用費用

(単位:百万円)

区 分	平成14年度上半期	平成13年度上半期	平成13年度
支 払 利 息	-	-	-
商品有価証券運用損	-	-	-
金銭の信託運用損	-	-	-
売買目的有価証券運用損	-	-	-
有価証券売却損	-	-	-
国債等債券売却損	-	-	-
株式等売却損	-	-	-
外国証券売却損	-	-	-
その他	-	-	-
有価証券評価損	0	-	-
国債等債券評価損	-	-	-
株式等評価損	0	-	-
外国証券評価損	-	-	-
有価証券償還損	-	-	-
金融派生商品費用	-	-	-
為替差損	-	-	-
貸倒引当金繰入額	-	-	-
貸付金償却	-	-	-
賃貸用不動産等減価償却費	-	-	-
その他運用費用	-	1	1
合 計	0	1	1

## (5) 売買目的有価証券の評価損益

(単位:百万円)

区 分	平成14年度上半期末		平成13年度上半期末		平成13年度末	
	貸借対照表計上額	当期の損益に含まれた評価損益	貸借対照表計上額	当期の損益に含まれた評価損益	貸借対照表計上額	当期の損益に含まれた評価損益
売買目的有価証券	0	0	-	-	-	-

## (6) 有価証券の時価情報 (有価証券のうち時価のあるもの)

(単位 :百万円)

区 分	平成14年度上半期末					平成13年度上半期				
	帳簿価額	時 価	差損益		帳簿価額	時 価	差損益			
			うち差益	うち差損			うち差益	うち差損		
満期保有目的の債券	255	255	0	0	-	12	12	0	-	0
責任準備金対応債券	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
子会社・関連会社株	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他有価証券	0	0	0	-	0	-	-	-	-	-
公 社 債	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
株 式	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
外 国 証 券	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
公 社 債	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
株 式 等	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他の証券	0	0	0	-	0	-	-	-	-	-
買入金銭債権	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
譲渡性預金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
そ の 他	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
合 計	255	255	0	0	0	12	12	0	-	0
公 社 債	255	255	0	0	-	12	12	0	-	0
株 式	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
外 国 証 券	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
公 社 債	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
株 式 等	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他の証券	0	0	0	-	0	-	-	-	-	-
買入金銭債権	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
譲渡性預金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
そ の 他	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-

(単位 :百万円)

区 分	平成13年度末				
	帳簿価額	時 価	差損益		帳簿価額
			うち差益	うち差損	
債券	12	12	0	-	0
債券	-	-	-	-	-
社 株 式	-	-	-	-	-
その他有価証券	-	-	-	-	-
公 社 債	-	-	-	-	-
株 式	-	-	-	-	-
外 国 証 券	-	-	-	-	-
公 社 債	-	-	-	-	-
株 式 等	-	-	-	-	-
その他の証券	-	-	-	-	-
買入金銭債権	-	-	-	-	-
譲渡性預金	-	-	-	-	-
そ の 他	-	-	-	-	-
合 計	12	12	0	-	0
公 社 債	12	12	0	-	0
株 式	-	-	-	-	-
外 国 証 券	-	-	-	-	-
公 社 債	-	-	-	-	-
株 式 等	-	-	-	-	-
その他の証券	-	-	-	-	-
買入金銭債権	-	-	-	-	-
譲渡性預金	-	-	-	-	-
そ の 他	-	-	-	-	-

時価のない有価証券の帳簿価額

該当ありません。

## (7) 金銭の信託の時価情報

該当ありません。

## 4. 上半期報告貸借対照表

(単位:百万円、%)

期 別 科 目	平成14年度上半期末 (平成14年 9月30日現在)		平成13年度上半期末 (平成13年 9月30日現在)		平成13年度末要約貸借対照表 (平成14年 3月31日現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
(資産の部)						
現金及び預貯金	8,247	6.1	2,567	6.6	4,001	5.0
コールローン	-	-	-	-	-	-
買現先勘定	-	-	-	-	-	-
買入金銭債権	-	-	-	-	-	-
商品有価証券	-	-	-	-	-	-
金銭の信託	-	-	-	-	-	-
有価証券	117,483	87.0	32,847	84.3	69,789	87.2
(うち国債)	( 255 )	0.2	( 12 )	0.0	( 12 )	0.0
(うち地方債)	( - )	-	( - )	-	( - )	-
(うち社債)	( - )	-	( - )	-	( - )	-
(うち株式)	( - )	-	( - )	-	( - )	-
(うち外国証券)	( 19,299 )	14.3	( 3,961 )	10.2	( 12,423 )	15.5
貸付金	59	0.0	-	-	-	-
保険約款貸付	59	0.0	-	-	-	-
一般貸付	-	-	-	-	-	-
不動産及び動産	241	0.2	144	0.4	207	0.3
(うち不動産)	76	0.1	41	0.1	64	0.1
代理店貸	-	-	-	-	-	-
再保険貸	422	0.3	-	-	219	0.3
その他資産	8,608	6.4	3,417	8.8	5,825	7.3
繰延税金資産	-	-	-	-	-	-
再評価に係る繰延税金資産	-	-	-	-	-	-
支払承諾見返	-	-	-	-	-	-
貸倒引当金	-	-	-	-	-	-
資産の部合計	135,061	100.0	38,977	100.0	80,043	100.0

(単位:百万円、%)

期 別 科 目	平成14年度上半期末 (平成14年9月30日現在)		平成13年度上半期末 (平成13年9月30日現在)		平成13年度末要約貸借対照表 (平成14年3月31日現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
(負債の部)						
保 険 契 約 準 備 金	96,832	71.7	33,481	85.9	57,248	71.5
(うち責任準備金)	( 96,760 )	71.6	( 33,371 )	85.6	( 57,057 )	71.3
代 理 店 借 借	770	0.6	266	0.7	334	0.4
再 保 險 借 借	24,118	17.9	-	-	14,216	17.8
(うち預り責任準備金)	( 24,118 )	17.9	( - )	-	( 14,216 )	17.8
社 債	-	-	-	-	-	-
そ の 他 負 債	3,188	2.4	1,279	3.3	1,072	1.3
退 職 給 付 引 当 金	-	-	-	-	-	-
債 権 売 却 損 失 引 当 金	-	-	-	-	-	-
特 定 債 務 者 支 援 引 当 金	-	-	-	-	-	-
価 格 変 動 準 備 金	-	-	-	-	-	-
金 融 先 物 取 引 責 任 準 備 金	-	-	-	-	-	-
証 券 取 引 責 任 準 備 金	-	-	-	-	-	-
繰 延 税 金 負 債	-	-	-	-	-	-
再 評 価 に 係 る 繰 延 税 金 負 債	-	-	-	-	-	-
支 払 承 諾	-	-	-	-	-	-
負 債 の 部 合 計	124,909	92.5	35,027	89.9	72,872	91.0
(資本の部)						
資 本 金	6,450	4.8	-	-	-	-
資 本 剰 余 金	6,450	4.8	-	-	-	-
資 本 準 備 金	6,450	4.8	-	-	-	-
利 益 剰 余 金	2,747	2.0	-	-	-	-
利 益 準 備 金	-	-	-	-	-	-
任 意 積 立 金	-	-	-	-	-	-
前 期 繰 越 欠 損 金	1,728	1.3	-	-	-	-
半 期 収 支 残 高	1,018	0.8	-	-	-	-
土 地 再 評 価 差 額 金	-	-	-	-	-	-
株 式 等 再 評 価 差 額 金	-	-	-	-	-	-
資 本 の 部 合 計	10,152	7.5	-	-	-	-
負 債 及 び 資 本 の 部 合 計	135,061	100.0	-	-	-	-
資 本 金	-	-	2,500	6.4	4,450	5.6
法 定 準 備 金	-	-	2,500	6.4	4,450	5.6
再 評 価 差 額 金	-	-	-	-	-	-
欠 損	-	-	1,049	2.7	1,728	2.2
任 意 積 立 金	-	-	-	-	-	-
前 期 繰 越 欠 損 金	-	-	449	1.2	-	-
半 期 収 支 残 高	-	-	600	1.5	1,728	2.2
評 価 差 額 金	-	-	-	-	( 1,279 )	1.6
資 本 の 部 合 計	-	-	3,950	10.1	7,171	9.0
負 債 及 び 資 本 の 部 合 計	-	-	38,977	100.0	80,043	100.0

(注)平成13年度末要約貸借対照表の半期収支残高は当期末処理損失、( )は当期損失を示す。

5. 上半期報告損益計算書

(単位:百万円、%)

期別 科目	平成14年度上半期 (平成14年4月1日から 平成14年9月30日まで)		平成13年度上半期 (平成13年4月1日から 平成13年9月30日まで)		平成13年度要約損益計算書 (平成13年4月1日から 平成14年3月31日まで)	
	金額	百分比	金額	百分比	金額	百分比
	経常収益	66,947	100.0	28,000	100.0	79,848
保険料等収入	66,826	99.8	27,997	100.0	79,845	81.3
(うち保険料)	(65,683)	98.1	(27,997)	100.0	(64,907)	81.3
資産運用収益	0	0.0	0	0.0	0	0.0
(うち利息及び配当金等収入)	(0)	0.0	(0)	0.0	(0)	0.0
(うち商品有価証券運用益)	(-)	-	(-)	-	(-)	-
(うち金銭の信託運用益)	(-)	-	(-)	-	(-)	-
(うち売買目的有価証券運用益)	(-)	-	(-)	-	(-)	-
(うち有価証券売却益)	(-)	-	(-)	-	(-)	-
(うち金融派生商品収益)	(-)	-	(-)	-	(-)	-
(うち特別勘定資産運用益)	(-)	-	(-)	-	(-)	-
その他経常収益	120	0.2	3	0.0	3	0.0
(うち責任準備金戻入額)	-	-	-	-	-	-
経常費用	68,357	102.1	28,600	102.1	81,114	101.6
保険金等支払金	11,110	16.6	153	0.5	28,912	36.2
(うち保険金)	(519)	0.8	(80)	0.3	(454)	0.6
(うち年金)	(-)	-	(-)	-	(-)	-
(うち給付金)	(-)	-	(-)	-	(-)	-
(うち解約返戻金)	(327)	0.5	(73)	0.3	(216)	0.3
(うちその他返戻金)	(10)	0.0	(-)	-	(-)	-
(うち預り責任準備金繰入額)	(9,902)	14.8	(-)	-	(14,216)	17.8
責任準備金等繰入額	39,703	59.3	23,165	82.7	46,933	58.8
(うち責任準備金繰入額)	(39,703)	59.3	(23,060)	82.4	(46,746)	58.5
資産運用費用	14,350	21.4	4,452	15.9	2,368	3.0
(うち商品有価証券運用損)	(-)	-	(-)	-	(-)	-
(うち金銭の信託運用損)	(-)	-	(-)	-	(-)	-
(うち売買目的有価証券運用損)	(-)	-	(-)	-	(-)	-
(うち有価証券売却損)	(-)	-	(-)	-	(-)	-
(うち有価証券評価損)	(0)	0.0	(-)	-	(-)	-
(うち金融派生商品費用)	(-)	-	(-)	-	(-)	-
(うち特別勘定資産運用損)	(14,350)	21.4	(4,451)	15.9	(2,366)	3.0
事業費用	5,083	7.6	2,199	7.9	5,828	7.3
その他経常費用	1,994	3.0	829	3.0	1,878	2.4
(保険業法第113条繰延額)	3,884	5.8	2,199	7.9	4,806	6.0
経常収支残高	1,409	2.1	599	2.1	*1 1,266	1.6
特別利益	393	0.6	-	-	-	-
特別損失	-	-	-	-	9	0.0
税引前半期収支残高	1,016	1.5	599	2.1	*2 1,275	1.6
法人税等調整額	-	-	-	-	-	-
法人税及び住民税	1	0.0	1	0.0	3	0.0
評価差額金取崩額	-	-	-	-	-	-
半期収支残高	1,018	1.5	600	2.1	*3 1,279	1.6

(注)\*1 平成13年度決算の経常損失

\*2 平成13年度決算の税引前当期損失

\*3 平成13年度決算の当期末処理損失

## 半期報告貸借対照表及び半期報告損益計算書作成の基本となる事項

平成14年度上半期	
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	有価証券 有価証券（現金及び預貯金・買入金銭債権勘定のうち有価証券に準じるもの及び金銭の信託において信託財産として運用している有価証券を含む）の評価は、売買目的の有価証券については時価法（売却原価の算定は移動平均法）、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法（定額法）によっております。
2. 不動産及び動産の減価償却の方法	不動産及び動産の減価償却は、定率法による年間見積額を期間により按分し計上しております。
3. 自社利用のソフトウェアの減価償却の方法	その他資産に計上している自社利用のソフトウェアについては、利用可能期間に基づく定額法により行っております。
4. 消費税等の会計処理	消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。ただし、資産に係る控除対象外消費税等のうち、税法に定める繰延消費税等については、その他資産に計上し5年間で均等償却し、繰延消費税等以外のものについては、当上半期に費用処理しております。
5. 引当金の計上基準	貸倒引当金 貸倒引当金は、資産の自己査定基準を準用して査定した結果、全額回収可能と判断しましたので、計上しておりません。
6. 責任準備金の積立方法	責任準備金は、保険業法第116条の規定に基づく準備金であり、保険料積立金については次の方式により計算しています。 標準責任準備金の対象契約については、金融庁長官が定める方式（平成8年大蔵省告示第48号）。 標準責任準備金の対象とならない契約については、保険業法施行規則第69条第4項3号の規定に定める方式。
7. 追加情報	商法施行規則（平成14年法務省令第22号）の制定により、当上半期末における上半期報告貸借対照表の資本の部については、商法施行規則に準じて作成しております。

## 注記事項

（貸借対照表関係）

平成14年度上半期末	
1. 不動産及び動産の減価償却累計額は113百万円であります。	
2. 担保に供されている資産の額は255百万円であります。	

（損益計算書関係）

平成14年度上半期	
1. 上半期報告における税金費用については、簡便法による税効果会計を適用しているため、法人税等調整額は、法人税及び住民税に含めて計上しております。	
2. 諸準備金の繰入及び戻入につきましては見積額等の簡便な計算を行っており、当半期損益計算における収益と費用の差額は、半期収支残高として示してあります。	

6. 経常収支残高等の明細 (基礎利益)

		(単位 ;百万円)		(単位 ;百万円)
		平成14年度上半期	平成13年度上半期	平成13年度
基礎利益	A	1,327	596	1,221
キャピタル収益		-	-	-
金銭の信託運用益		-	-	-
売買目的有価証券運用益		-	-	-
有価証券売却益		-	-	-
金融派生商品収益		-	-	-
為替差益		-	-	-
その他キャピタル収益		-	-	-
キャピタル費用		-	-	-
金銭の信託運用損		-	-	-
売買目的有価証券運用損		-	-	-
有価証券売却損		-	-	-
有価証券評価損		-	-	-
金融派生商品費用		-	-	-
為替差損		-	-	-
その他キャピタル費用		-	-	-
キャピタル損益	B	-	-	-
キャピタル損益含み基礎利益	A+B	1,327	596	1,221
臨時収益		-	-	-
再保険収入		-	-	-
危険準備金戻入額		-	-	-
その他臨時収益		-	-	-
臨時費用		82	2	44
再保険料		-	-	-
危険準備金繰入額		82	2	44
個別貸倒引当金繰入額		-	-	-
特定海外債権引当勘定繰入額		-	-	-
貸付金償却		-	-	-
その他臨時費用		-	-	-
臨時損益	C	82	2	44
経常損失	A+B+C	1,409	599 *1	1,266

(注) \*1 平成13年度決算の経常損失

\*2 基礎利益には、保険業法第113条繰延費用が含まれております。各期の金額は以下のとおりです。

平成14年度上半期 ; 3,884百万円

平成13年度 ; 4,806百万円

7. 債務者区分による債権の状況

該当ありません。

8. リスク管理債権の状況

該当ありません。

9. ソルベンシー・マージン比率

(単位：百万円)

項目	平成14年度 上半期末	平成13年度 上半期末	平成13年度末
ソルベンシー・マージン総額 (A)	2,118	3,403	1,659
資本の部合計	1,991	745	1,615
価格変動準備金	-	-	-
危険準備金	127	2	44
一般貸倒引当金	-	-	-
その他有価証券の評価差額×90% (マイナスの場合100%)	-	-	-
土地の含み損益×85%(マイナスの場合100%)	-	-	-
負債性資本調達手段等	-	-	-
控除項目	-	-	-
その他	-	2,654	-
リスクの合計額 $\sqrt{R_1^2 + (R_2 + R_3)^2} + R_4$ (B)	145	16	82
保険リスク相当額 R <sub>1</sub>	132	2	73
予定利率リスク相当額 R <sub>2</sub>	-	-	-
資産運用リスク相当額 R <sub>3</sub>	46	15	29
経営管理リスク相当額 R <sub>4</sub>	5	0	3
ソルベンシー・マージン比率 $\frac{(A)}{(1/2) \times (B)} \times 10$	2,909.6%	42,439.1%	4,020.4%

(注) 1. 上記は、保険業法施行規則第86条、第87条、第161条、第162条及び第190条、平成8年大蔵省告示第50号の規定に基づいて算出しております。

2. 「資本の部合計」は貸借対照表の「資本の部合計」から保険業法第113条繰延資産、その他繰延資産を控除した額を記載しております。

10. 特別勘定資産残高の状況

(単位：百万円)

区分	平成14年度上半 期末	平成13年度上半 期末	平成13年度末
個人変額保険	123,377	34,393	72,099
団体年金保険	-	-	-
特別勘定計	123,377	34,393	72,099